

イベント・レポート

ウズベキスタン投資プレゼンテーション —経済改革の新展開—

はじめに

2018年3月12日、東京のホテル・ニューオータニにて、ファジロフ・ウズベキスタン新大使着任を記念して「ウズベキスタン投資プレゼンテーション—経済改革の新展開—」(主催:ロシアNIS貿易会、在日本ウズベキスタン大使館)が開催されました。

『漸進主義』を標榜し、経済の市場化・自由化とは一線を画す独自の経済政策で知られてきたウズベキスタンでは現在、2016年末に就任したミルジヨエフ大統領のもとで、外貨交換自由化をはじめとする経済政策の大転換が進められています。対外政策も従来に比して開放路線に向かっており、2018年2月10日より日本を含む7カ国の国民に対し短期査証が免除されました。

本イベントでは、新大使に加え、アサドフ・ウズベキスタン外務第一副大臣、また投資国家委員会をはじめとする政府機関等の代表の方々から、急速に変化しつつある同国の経済状況および政策について、特に日本との貿易振興、投資促進という観点から報告していただきました。

以下、ウズベキスタン投資プレゼンテーションの概要についてご報告致します。



ウズベキスタン新大使着任記念
「ウズベキスタン投資プレゼンテーションー経済改革の新展開ー」
プログラム

時間	プログラム
13:30-14:00	レジストレーション
	【ウズベキスタン投資プレゼンテーション】
14:00-14:05	◆開会挨拶 佐々木 幹夫 日本ウズベキスタン経済委員会会長/ 三菱商事(株)特別顧問
14:05-14:10	◆来賓挨拶 遠山 清彦 衆議院議員/日本ウズベキスタン友好議員連盟 副幹事長
14:10-14:20	◆基調講演 「2017年～2021年におけるウズベキスタンの5つの優先分野改革戦略の 枠組みにおける現行政策」 B. アサドフ ウズベキスタン外務第一副大臣
14:20-14:40	◆講演 「ウズベキスタンにおける経済改革の新展開」 G. ファジロフ 駐日本ウズベキスタン共和国特命全権大使/ ウズベキスタン日本経済委員会第一副会長
14:40-14:50	◆来賓挨拶およびコメント 加藤 文彦 前駐ウズベキスタン日本国特命全権大使/ 全国石油商業組合連合会 副会長・専務理事
14:50-15:05	◆報告「スルハンダリヤ州の投資および観光ポテンシャルについて」 A. オリポフ スルハンダリヤ州 副知事
15:05-15:20	◆報告 「今がウズベキスタンへの投資のチャンス」 S. サグドゥラエフ ウズベキスタン投資国家委員会 局長
15:20-15:30	◆報告「ウズベキスタンの輸出ポテンシャル」 J. ベルディエフ Uztrade 副会長
15:30-15:40	◆報告「中央アジアのハブとしてのウズベキスタンのロジスティクスポテンシャル」 Ch. ハルベコフ ウズベキスタン航空東京事務所 代表
15:40-16:00	◆質疑応答/閉会
16:00-17:00	◆コーヒーブレイク / 参加者交流会

**佐々木 幹夫 日本ウズベキスタン経済委員会
会長/三菱商事(株)特別顧問**



ウズベキスタンの独立以来、日本はその堅実な政策方針を高く評価し、社会・経済の発展に積極的に協力してきた。いまだ記憶に新しい2015年10月の安倍総理大臣のウズベキスタン訪問の際には、「タシケント熱電併給所建設事業」を対象とした円借款貸付や「ナヴォイ総合医療センター機材整備計画」に関する無償資金協力等を含む31もの文書が署名された。

このように、顕著な実績のある経済協力分野に比べ、貿易・投資等、実際のビジネスは、大きな発展はなく推移してきたことは遺憾ながら事実である。過去ほぼ10年にわたり総額約2億ドルの水準で維持されてきた二国間の貿易だが、2016年からの直近の2年間については日本の金の輸入縮小により低下傾向にあり、2017年は総額1億2,500万ドルの水準に留まった。

無論、世界経済の影響があるので、低迷の要因は必ずしも日本あるいはウズベキスタンのみに求められるものではないが、それでも年率8%を超えるウズベキスタンの近年の高い経済成長率、また安倍政権が積極的に展開する、技術力とイノベーションを背景に海外の高い成長力を取り込み日本の成長に繋げようという「新興国市場開拓戦略」等に鑑みれば、両国間の貿易・投資関係はそのポテンシャルを十分に活かしているとは言いがたい。

こうした背景から、我々日本のビジネス界は、ミルジヨエフ新大統領が始めた一連の改革に、大いなる期待と関心を寄せている。本日のプレゼンテーションが、日本とウズベキスタンの貿易・投資関係が新たな段階へ向かう契機となり、両国の経済関係がさらに一層発展することを祈念する。

**遠山 清彦 衆議院議員/日本ウズベキスタン
友好議員連盟副幹事長**



現在ウズベキスタンにおいては、偉大なリーダーであったカリモフ大統領の死去に伴い若いミルジヨエフ大統領が登場し、非常に大胆でスピード感のある経済改革、構造改革を進めていると理解している。

我が国とウズベキスタンとのこれまでの投資、貿易、経済交流は他国と比べてやや低調であったという事実は否めない。ファジロフ新大使のもと、是非今日のイベントを契機として、日本のビジネス関係の皆様にもまずウズベキスタン現地へ行っていただきたいと思う。また私も日本とウズベキスタンとの関係発展にコミットしている政治家として、投資環境の改善、あるいは貿易、観光振興を含めた人的交流の増大にこれまで以上に力を入れていくことを皆様にお誓い申し上げたい。本日の投資プレゼンテーションが両国にとってウィンウィンの関係を作っていく大きなチャンスとなることを期待している。

B. アサドフ ウズベキスタン外務第一副大臣



現在、ウズベキスタン経済はダイナミックに発展している。我が国には政治的安定、豊富な天然資源、質の高い労働力、低い燃料コストといった多くのアドバンテージがある。

外国投資家のための良好なビジネス環境を整備することなくして、産業近代化、最新の生産テクノロジーや先進的な管理メソッドの導入といった効果的な改革を実施することはできない。従って、2017年9月よりウズベキスタンでは外貨交換を自由化し、外国人投資家の利益送金の制限を全て撤廃した。

我が国は、日本企業が中央アジア地域の市場でその立場をさらに強固にするために、協力を惜しまない。協力拡大のための有望分野として石油・ガス、化学・石油化学、鉱物資源採掘、機械製造、電気技術、製薬、軽工業、医療機器、観光、建材製造、銀行・金融分野等が挙げられよう。既に三菱商事、いすゞ、伊藤忠、丸紅、豊田通商、JOGMEC、NEC等の日本企業の皆様が我が国で活躍している。

日本のビジネスにウズベキスタンは開かれており、互恵的な関係構築に関心を持っている。日本から我が国への直接投資を増やすことは困難ではないと我々は確信している。なぜなら、現在我が国では外国投資家のための快適なビジネス環境の整備が大規模に進められているからだ。ウズベキスタン政府は最大

限、皆様をサポートする準備があることを今一度、強調したい。

G. ファジロフ 駐日本ウズベキスタン共和国特命全権大使/ウズベキスタン日本経済委員会第一副会長



ウズベキスタン政府は日本をプライオリティの高い重要な戦略的パートナーとみなしている。日本は独立直後からウズベキスタンの社会・経済発展、産業の近代化と多角化、銀行・金融制度の発展や教育制度の整備等の面で効果的な支援を行ってきた。今日までに両国間では150以上の協力文書が結ばれ、二国間経済委員会や外務省政策協議、議会間フォーラム等、多くの二国間協力の枠組みが設立された。今後も日本とウズベキスタン首脳間の強いイニシアティブをもって戦略的パートナーシップを発展させ、投資、通商、技術協力の拡大を促進していきたい。

現在、我が国は国家体制や経済・金融システムを全て見直し、規制の問題や障壁の存在をオープンに認めた上、それらを撤廃してビジネス環境を改善する努力をしている。政府による民間ビジネス支援策は、税金や関税の減免、行政手続き簡素化、銀行による企業向け優待貸付の奨励といった形で現れ始めている。

日本企業の皆様に、今こそウズベキスタンに投資を行う時だと強調したい。投資家の皆様にウズベキスタンにお越しいただき、我が

国と中央アジアの発展につながる長期的なプロジェクトを実現し、真の信頼関係強化に貢献していただきたいと強く希望している。

加藤 文彦 前駐ウズベキスタン日本国特命全権大使/全国石油商業組合連合会 副会長・専務理事

駐在の経験を踏まえて、3点コメントさせていただきます。

最初に、ウズベキスタンと貿易や投資等ビジネスを行う際の利点と難点について述べたい。ウズベキスタンには、中央アジア最大の3千万人以上の人口、豊富な天然資源、政治的安定や良好な治安、非常に親日的であること等、ビジネスを行う上で多くの利点がある。他方、私が感じていた主な難点としては、①外貨交換、外貨送金の不自由さ、②複雑な許認可等を含む官僚主義の弊害、③物流・ロジスティックの困難さが挙げられる。このうち、1つ目の外貨交換・送金については、ミルジヨエフ新大統領のもと、昨年9月、完全に自由化された。

第二に、日本企業進出の際には、選択と集中を真剣に考える必要がある。既にウズベキスタンには韓国と中国の企業が、ロシアを上回るほどの大きな規模で進出している。これからの日本企業のビジネスにおいては、価格面で苦戦することを認識した上で、技術や品質面の優位性と、JICAの円借款やJBICの融資、NEXIの貿易保険といったファイナンスをセットで勝負する等の工夫が必要である。これに関連して、案件成立のためには日本・ウズベク双方の政府におけるプライオリティを高めることが重要であるため、日本企業側には、JICA・JBIC等の公的機関と組み、また日本政府各省庁の応援を得ることを強くお勧めしたい。

第三に、カリモフ初代大統領時代には、日本とのつきあいに長く深い経験を持つ人物が政府の重要ポストにいて、彼らを通じて案件・プ

ロジェクトを進めることができた。残念ながら今のミルジヨエフ政権には、そのような人たちはいなくなってしまった。人脈や人間関係の構築は、実際の貿易・投資を進めるにあたりとても重要なことである。

ファジロフ大使は、私が大使だった頃から、アジア担当の外務次官で、安倍総理訪問の際の共同声明や30以上のMOU締結について協議し合った仲だ。貿易・投資の具体的案件のウズベク側への相談については、ファジロフ大使に窓口責任者の役をお願いすることが、現状のベストの対応だと思う。

A. オリポフ スルハンダリヤ州 副知事

スルハンダリヤ州はウズベキスタンの南に位置し、タジキスタン、トルクメニスタン、アフガニスタンと国境を接している。中心都市はテルメズ、州人口は250万人で、うち57%が生産年齢人口である。運輸インフラが発展しており、CIS諸国を結ぶ国際自動車道、鉄道、国際空港、ロジスティックセンターがある。地域総生産は農業が一番大きいシェアを占め、運輸や通信、工業も発展しつつある。

現在我が州には1,700以上の工業企業があり、ドイツや英国、ロシア、韓国、中国等の外国企業、合弁会社が含まれる。特に注力しているのは、輸出向け製品および輸入代替品製造を目的とした最新生産工場の創設である。現在総額10億8,500万ドルの671のプロジェクトが進行中、うち1億3,300万ドルを直接外国投資が占めている。

我が州の投資ポテンシャルは大きく、有望分野は軽工業、電気技術、製薬、農産品加工、建材生産等だ。州内には石炭、石油、天然ガス、塩、硫黄、リン、大理石、花崗岩等、約40種の地下資源鉱床が確認されている。また製薬業専門の自由経済特区「ボイスン・ファルム」が州内に立地しており、企業は投資額に応じ各

種の優遇措置を受けることが出来る。

S. サグドゥラエフ ウズベキスタン投資国家委員会 局長

『2017～2021年の行動戦略』に述べられている通り、ミルジヨエフ大統領は経済自由化と外国直接投資導入を特に重要視しており、まさにその後者の目的のために設立されたのが、我が投資国家委員会である。投資環境整備のため様々な施策を行っているが、長く問題とされていた為替交換と外国人投資家の利益送金の問題は既に解決した。投資インセンティブとなる様々な特典も用意しており、これらは決して口約束などではない。現在、国内には14の自由経済特区がある。同区に入居する企業は法人税や付加価値税、関税等が免除され、税関手続きも簡素化される。

投資環境整備の成果として、世界銀行のDoing Business 2018でウズベキスタンは74位となり、2012年から90位もランクアップした。

J. ベルディエフ Uztrade 副会長

ウズベキスタン外国貿易省傘下の国営企業「Uztrade」の主な業務は、農産物、繊維製品、銅製品、電気製品、レアメタル、建材、家庭用化学品等の輸出と、ハイテク設備機器、原材料等の輸入である。中小企業向けのマーケティング情報の提供、ファイナンス・スキームの提案、スタートアップのサポートも、我々の仕事の一つだ。また、外国市場における国産品のプロモーション、ウズベク企業の展示会・見本市への参加支援等も行っている。

現在、我が国には縫製品や建材等、世界的基準を満たす高品質な製品があり、日本への輸出も希望している。Uztradeのウェブサイトではウズベキスタン企業とのB2Bの機会も提供しているので、是非利用していただきたい。

Ch. ハルベコフ ウズベキスタン航空東京事務所 代表

ウズベキスタンを訪れる日本人観光客の数は年々増加している。これは我が国の観光地としての魅力と大きなポテンシャルを証明している。現在、日本の複数の都市からチャーター便がサマルカンドへ特別定期便として就航している。2016年は、日本の主要旅行4社の支援を得て、特別定期便4本が東京からサマルカンド、帰路はタシケントから日本に向けて運航した。2017年には東京発だけではなく、名古屋、大阪、福岡、仙台発も増便され、合計10便、2,200人の観光客を運んだ。今年も東京、名古屋、大阪、福岡発の11便が予定されている。

また、2008年5月にウズベキスタン航空と大韓航空との間で、ナヴォイ空港をベースとした国際ロジスティクスセンター建設に関する覚書が結ばれた。同センターは、ハイテク技術を備えた中央アジア唯一の総合航空物流拠点である。現在、定期貨物便はフランクフルトやソウル、ドバイ、デリー等のユーラシアの主要な空港およびロジスティクスセンターとの間で運航している。ナヴォイ空港は複合一貫輸送センターとして、国際航空物流網を最大限統合することを目指している。

おわりに

本プレゼンテーションには、双方から約130名の企業および政府省庁関係者が参加した。当初想定の設定員を大きく上回るご参加を得たことは、日本の多くの関係者がミルジヨエフ新政権による経済改革に注目している証であろう。報告後の交流会にも多数の方々が残られ、ウズベク側との交流を深めた。この場をお借りし、ご協力いただいた両国関係者の方々へ心より感謝申し上げますとともに、今回の催しが両国の関係発展の新たな契機となれば真に幸いである。 (構成:大内 悠)